

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社  
コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 哲也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉川 邦充  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

TEL 06-6775-3465  
平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	960,006	△0.1	39,919	11.6	25,249	45.2	14,354	291.0
22年3月期	960,716	△0.6	35,758	△16.2	17,390	△24.0	3,671	△76.0

(注) 包括利益 23年3月期 12,881百万円 (—%) 22年3月期 △7,981百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.43	8.15	8.6	1.4	4.2
22年3月期	2.16	2.15	2.2	0.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 4,165百万円 22年3月期 1,311百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,860,222	174,366	9.1	99.03
22年3月期	1,858,271	170,441	8.9	96.85

(参考) 自己資本 23年3月期 168,646百万円 22年3月期 164,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	56,100	△59,283	6,546	33,020
22年3月期	58,938	△50,488	△7,685	29,764

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8,528	231.5	5.0	
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8,537	59.3	5.1	
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		60.8		

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	440,000	△3.2	14,000	△7.4	6,000	△22.2	3,000	△53.1	1.76
通期	940,000	△2.1	38,000	△4.8	23,000	△8.9	14,000	△2.5	8.22

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,711,120,616 株	22年3月期	1,711,120,616 株
23年3月期	8,058,545 株	22年3月期	8,990,220 株
23年3月期	1,702,122,327 株	22年3月期	1,701,463,782 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	268,628	△0.2	31,287	△3.0	17,580	8.2	11,564	1.9
22年3月期	269,058	△4.4	32,251	△16.7	16,252	△24.5	11,348	△30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.78	6.57
22年3月期	6.65	6.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	1,546,906		202,255		13.1	118.45		
22年3月期	1,538,028		198,936		12.9	116.63		

(参考) 自己資本 23年3月期 202,255百万円 22年3月期 198,936百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	△1.1	7,000	△23.6	5,000	△12.4	2.93
通期	264,000	△1.7	15,000	△14.7	10,000	△13.5	5.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料5ページ(次期の見通し)をご覧ください。

(決算説明会の資料の入手方法)

決算説明会につきましては、平成23年5月18日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	6
(1) 経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
(3) 目標とする経営指標 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
平成22年度 決算補足資料 .....	28

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、外需の伸びに支えられ、製造業を中心に企業収益の改善が見られましたものの、厳しい雇用情勢に加えて緩やかなデフレ状態が続くなど、内需は力強さを欠き、依然として厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、奈良県下で開催された平城遷都1300年祭を大きなビジネスチャンスと捉え、これを大いにPRするとともに、沿線への旅客誘致に努めるなど、鉄軌道部門をはじめ事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。しかしながら、個人消費の伸び悩みなどにより百貨店業等で減収となりましたため、マンション販売戸数が増加した不動産販売部門及び海外旅行や平城遷都1300年祭等の旅行商品販売が好調であった旅行部門の増収を差し引き、営業収益合計では前期に比し0.1%減収の960,006百万円となりました。

営業利益は流通業が、前期の百貨店部門での希望退職者募集に伴う人件費の減等により損益が改善しましたため、前期に比し11.6%増益の39,919百万円となりました。営業外損益で、持分法投資利益が増加したほか、支払利息も減少しましたため、経常利益は前期に比し45.2%増益の25,249百万円となりました。

特別利益は、工事負担金等受入額の減少により、固定資産売却益の増加や光ファイバケーブル賃貸契約解除補償金の計上等を差し引き、前期に比し1,028百万円減少し、特別損失は、前期は百貨店部門での希望退職者募集による特別退職金や退職金制度一部終了損の計上がありましたため、当期の工事負担金等圧縮額の計上や減損損失の増加を差し引き、前期に比し819百万円減少し、また子会社整理により税負担が減少しましたため、少数株主損益調整前当期純利益は15,083百万円となり、少数株主利益控除後の当期純利益は、前期に比し291.0%増益の14,354百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しております。また、前期比は、前期を当期と同じセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

### ① 運輸

鉄軌道部門において、八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、新型特急車両「16600系Ace」新造工事、速度制限用ATS設置等工事、京都駅改良工事などを鋭意進めるとともに、名古屋地区において列車運行管理システム「KRONOS（クロノス）」の運用を開始するなど、運転保安度と輸送サービスの一層の向上に努めました。営業面では、平城遷都1300年祭の開催期間中において、「せんとくん平城京1日乗車券」を販売するなど、メイン会場となった平城宮跡への最寄り駅である大和西大寺駅を中心に、沿線への旅客誘致を図りました。また、伊勢志摩地区でのイベントや宣伝活動を推進するとともに、ビスタカーの階下席をグループ専用席に改造し、利用者の増加を図るなど、積極的な営業活動を展開しました。この結果、平城遷都1300年祭開催に伴う定期外旅客増はありましたが、厳しい雇用情勢の影響による定期旅客の減少などにより、当社の鉄道旅客収入は前期並みとなりましたが、交通広告部門が不採算事業の撤退により減収となりましたため、運輸業全体の営業収益は前期に比し2.3%減の218,570百万円となったものの、営業利益は交通広告部門の損益が改善しましたため、前期に比し1.9%増の28,845百万円となりました。

当社の運輸成績

(単位：千人、百万円)

種 別		当 期	
		(平成22年4月～平成23年3月)	前期比 (%)
旅客人員	定 期	349,058	△2.6
	定期外	224,464	3.0
	計	573,522	△0.5
旅客収入	定 期	49,569	△3.5
	定期外	97,614	1.8
	計	147,184	△0.0

## 業種別営業成績

(単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成22年4月～平成23年3月)	前期比 (%)
鉄軌道事業	156,931	△1.3
バス事業	35,679	2.3
タクシー業	11,718	△0.7
交通広告業	8,750	△28.2
鉄道施設整備業	24,714	△6.5
海運業	1,871	3.5
レンタカー業	3,061	△0.5
消去	△24,157	—
営業収益計	218,570	△2.3

## ② 不動産

不動産販売部門において、近畿圏で「ローレルコートあやめ池」、「ローレルコート学園前レジデンス」、「四条烏丸クロスマーク」、「ローレルコート六甲記田町」、首都圏で「ローレルアイ千代田淡路町」、「グラウンドミッドタワーズ大宮」、「ヨコハマオールパークスⅡ」、名古屋圏で「ローレルコート泉」、「ローレルコート大谷町」等のマンションの販売に積極的に取り組んだほか、あやめ池遊園地跡地で環境共生型の街づくりを進め、「近鉄あやめ池住宅地」の分譲を開始するとともに、けいはんな線沿線の登美ヶ丘地区では、引き続き住宅地などの造成工事を推進いたしました。一方、不動産賃貸部門においては、昨年8月に大阪上本町駅前劇場「大阪 新歌舞伎座」、商業施設、オフィスからなる複合ビル「上本町YUFURA」を開業しました。また、阿部野橋ターミナルビル整備事業につきましては、昨年から超高層複合ビル「タワー館（仮称）」の建設に着手し、本年2月には立柱式を執り行うなど、平成26年春の開業を目指して鋭意建設工事を推進しました。この結果、マンション販売促進により不動産業全体の営業収益は前期に比し6.6%増の141,058百万円となりましたが、不動産賃貸部門において減価償却費等が増加しましたため、営業利益は10.5%減の6,866百万円となりました。

## 業種別営業成績

(単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成22年4月～平成23年3月)	前期比 (%)
不動産販売業	96,971	9.8
不動産賃貸業	18,324	△1.3
不動産管理業	30,540	1.2
消去	△4,777	—
営業収益計	141,058	6.6

### ③ 流通

百貨店部門において、各店の事業規模や立地特性に応じて店舗戦略を再構築するとともに、商品仕入部門での商品計画の一元管理体制を推進し、自主開発商品の拡充を図るなど、商品力のさらなる強化に努めました。また、大阪上本町駅前に新たに開業した「上本町YUFURA」では、日常性と利便性の高い商品・サービスを提供する新商業施設を開業いたしました。一方、ストア・飲食部門では、京都市営地下鉄四条駅において食品スーパー「成城石井四条烏丸店」を開業するなど、直営小売店舗や飲食店舗の新規出店、改装を積極的に推進しました。しかしながら、個人消費の伸び悩みなどにより、流通業全体の営業収益は前期に比し3.6%減の408,697百万円となりましたが、営業利益は百貨店部門での人件費の削減効果等により、前期に比し4,765百万円改善し、3,606百万円となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成22年4月～平成23年3月)	前期比 (%)
百貨店業	300,456	△4.3
ストア・飲食業	111,142	△1.3
消去	△2,901	—
営業収益計	408,697	△3.6

### ④ ホテル・レジャー

ホテル部門において、本年秋の開業に向け、当社京都駅上において宿泊特化型の新ホテルの建設工事を推進しました。既存のホテルについても、海外からの顧客誘致を強化するとともに、平城遷都1300年祭に合わせたキャンペーンを実施するなど、競争力強化と顧客確保に努めました。また旅行部門においては、海外旅行や平城遷都1300年祭関連旅行商品を積極的に販売いたしました。この結果、ホテル・レジャー業全体の営業収益は、前期に比し4.4%増の197,603百万円となり、営業損益でも、126百万円改善の218百万円の損失となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成22年4月～平成23年3月)	前期比 (%)
ホテル業	43,486	1.0
旅行業	139,491	6.2
映画業	3,564	0.4
旅館・レジャー施設業	11,060	△6.5
消去	—	—
営業収益計	197,603	4.4

### ⑤ その他

ケーブルテレビ部門でケーブルテレビ加入者の増等により、その他の事業全体の営業収益は前期に比し7.7%増の11,236百万円となり、営業利益は29.6%増の618百万円となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成22年4月～平成23年3月)	前期比 (%)
ケーブルテレビ業	8,260	11.1
情報処理業	2,448	△2.1
保険代理業	526	6.4
消去	—	—
営業収益計	11,236	7.7

(次期の見通し)

震災発生日を境に、運輸業、流通業、ホテル・レジャー業で収入が減少しており、回復には相当期間を要するものと懸念されますため、減収を見込んでおり、一方、不動産業でのマンション分譲の増加により土地建物売上高の増収が見込まれますため、その他の事業を合わせた営業収益全体では、前期に比し2.1%減収の940,000百万円を予想しております。営業利益では、減収により運輸業、流通業、ホテル・レジャー業が減益となる見込みですが、不動産業で増益となる見込みでありますため、営業利益全体では、前期に比し4.8%減益の38,000百万円となる見込みであります。営業外収支において、受取配当金が減少する見込みで、経常利益では、前期に比し8.9%減益の23,000百万円を予想しておりますが、当期純利益は、前期に減損損失等の多額の特別損失を計上していたため、概ね前期並みの14,000百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は、流動資産での未収金の回収等による減と固定資産での鉄軌道事業及び阿部野橋を始めとするターミナル整備工事の進捗による有形固定資産の増加等を差し引き、全体では1,950百万円の増加となりました。負債は、借入金及び社債合計残高は1,324,808百万円で、前期末に比し24,473百万円増加しましたが、退職金関連債務の減少や旅行関連前受金の減少等により、前期末に比し1,974百万円減少しました。純資産は、株主資本が当期純利益の計上から、前期の剰余金処分での配当や土地再評価差額金取り崩しによる減を差し引き増加し、その他の包括利益累計額は、土地再評価差額金の増加から、為替換算調整勘定の減少を差し引き、増加いたしましたため、純資産合計では、前期末に比し3,925百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は9.1%、1株当たり純資産は99円3銭となりました。

キャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は56,100百万円で、税金等調整前当期純利益が増加したほか工事負担金等受入額が減少し、工事負担金等圧縮額を計上しましたが、販売土地及び建物等のたな卸資産の増加や退職給付引当金の減等により、前期に比し2,838百万円収入額が減少しました。投資活動により使用した資金は59,283百万円で、固定資産の取得による支出等が増加し、工事負担金等受入額及び貸付金回収等の増を差し引き、前期に比し8,794百万円支出額が増加しました。財務活動により得た資金は6,546百万円で、社債発行による資金調達額が増加したため、支出超過であった前期に比し14,231百万円収入額が増加しました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は33,020百万円となり、前期末に比し3,256百万円増加しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本比率 (%)	9.0	9.6	9.5	8.9	9.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	32.8	37.5	26.7	24.4
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率 (年)	16.9	17.5	27.2	22.1	23.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	3.3	2.1	2.6	2.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、公共交通機関として安全で着実な事業の展開とコスト削減や経営効率化の推進などにより収支の改善を図っており、事業基盤の整備、強化と、業績確保のための諸施策に全力で取り組んでいるところであります。

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様へお報いすることを基本方針としており、当期につきましては、前期と同じく期末において年5円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましても1株当たり年5円の配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の基本として、鉄軌道事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

鉄道グループの原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を第一に、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩、奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を通じて、持続的な成長を実現いたします。

### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(近鉄グループ経営計画の推進)

当社では、昨年公表しました「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、各種プロジェクトを着実に実現すると共に、構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図ってまいります。本経営計画対象期間を「基盤強化期」と位置づけ、以下の基本方針の下、事業を行ってまいります。

- ① 鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、平成26年度までの間は阿部野橋・上本町・京都の三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力いたします。当社百年の歴史の重みと沿線文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力度向上を図ります。
- ② 少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描きます。
- ③ グループ経営につきましては、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施いたします。

デフレ経済が今後も続くと言われている中、量の拡大よりも利益の確保を目指し、阿部野橋ターミナルビル完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益を確保するとともに、平成23年3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と有利子負債／EBITDA倍率の改善により財務体質の健全性を高めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

上記の基本方針に則り、「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」の最終年度である平成26年度において、①連結営業収益1兆1千億円②連結営業利益600億円③連結当期純利益200億円④連結有利子負債1兆2800億円⑤連結有利子負債／EBITDA倍率1.1倍の達成を目指します。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,322	33,526
受取手形及び売掛金	29,401	25,533
リース債権及びリース投資資産	819	1,010
有価証券	20	—
商品及び製品	18,836	17,510
仕掛品	2,395	1,698
原材料及び貯蔵品	2,736	2,902
販売土地及び建物	195,914	198,631
繰延税金資産	14,347	12,430
その他	50,848	43,597
貸倒引当金	△714	△1,822
流動資産合計	344,929	335,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	592,679	613,318
機械装置及び運搬具（純額）	37,234	36,102
土地	644,110	656,824
リース資産（純額）	13,679	16,010
建設仮勘定	54,087	38,756
その他（純額）	12,066	10,670
有形固定資産合計	1,353,858	1,371,684
無形固定資産		
のれん	9,732	6,658
リース資産	819	601
その他	9,420	8,545
無形固定資産合計	19,972	15,806
投資その他の資産		
投資有価証券	68,276	70,007
長期貸付金	5,805	4,871
繰延税金資産	13,827	10,901
その他	55,539	51,748
貸倒引当金	△3,512	△1,698
投資評価引当金	△1,166	△437
投資その他の資産合計	138,769	135,393
固定資産合計	1,512,600	1,522,884
繰延資産		
社債発行費	741	2,317
繰延資産合計	741	2,317
資産合計	1,858,271	1,860,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,264	35,367
短期借入金	326,537	302,929
1年以内償還社債	120,800	65,800
リース債務	2,264	3,007
未払金	63,014	58,352
未払法人税等	4,779	2,620
繰延税金負債	13	11
賞与引当金	8,204	7,883
商品券等引換損失引当金	3,422	3,759
その他	97,043	87,395
流動負債合計	667,344	567,126
固定負債		
社債	249,000	343,200
長期借入金	603,997	612,879
リース債務	12,969	14,417
繰延税金負債	3,330	3,036
再評価に係る繰延税金負債	91,534	91,776
退職給付引当金	14,491	10,932
役員退職慰労引当金	107	122
債務保証損失引当金	—	64
事業損失引当金	58	—
負ののれん	460	152
その他	44,537	42,146
固定負債合計	1,020,485	1,118,729
負債合計	1,687,830	1,685,856
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,595	27,489
利益剰余金	△12,655	△10,226
自己株式	△2,406	△2,055
株主資本合計	105,275	107,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,195	1,032
繰延ヘッジ損益	△26	60
土地再評価差額金	63,346	66,345
為替換算調整勘定	△4,945	△6,740
その他の包括利益累計額合計	59,569	60,697
少数株主持分	5,596	5,720
純資産合計	170,441	174,366
負債純資産合計	1,858,271	1,860,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益	960,716	960,006
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	817,037	820,400
販売費及び一般管理費	107,919	99,686
営業費合計	924,957	920,087
営業利益	35,758	39,919
営業外収益		
受取利息	319	349
受取配当金	1,506	919
未請求債務整理益	1,881	1,436
負ののれん償却額	338	307
持分法による投資利益	1,311	4,165
その他	2,908	2,473
営業外収益合計	8,266	9,651
営業外費用		
支払利息	22,833	20,562
商品券等引換損失引当金繰入額	1,543	1,610
その他	2,258	2,148
営業外費用合計	26,635	24,322
経常利益	17,390	25,249
特別利益		
工事負担金等受入額	10,831	4,965
固定資産売却益	334	2,243
有価証券売却益	36	392
貸倒引当金戻入額	15	625
投資評価引当金戻入額	—	248
事業損失引当金戻入額	84	—
負ののれん発生益	—	289
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	3,414	3,567
受取補償金	—	1,583
その他	707	480
特別利益合計	15,424	14,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	4,935
固定資産売却損	2,171	759
固定資産除却損	2,828	493
減損損失	1,555	5,092
有価証券評価損	542	230
貸倒引当金繰入額	1,074	1,094
投資評価引当金繰入額	167	59
債務保証損失引当金繰入額	—	64
事業再編損	—	1,947
特別退職金	5,113	433
退職給付制度一部終了損失	2,858	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	859
環境対策費	1,592	113
その他	464	1,438
特別損失合計	18,367	17,547
税金等調整前当期純利益	14,447	22,097
法人税、住民税及び事業税	5,919	2,514
法人税等調整額	8,105	4,499
法人税等合計	14,024	7,013
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,083
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,248	729
当期純利益	3,671	14,354

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8
繰延ヘッジ損益	—	134
土地再評価差額金	—	△458
為替換算調整勘定	—	△531
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,338
その他の包括利益合計	—	△2,202
包括利益	—	12,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,084
少数株主に係る包括利益	—	796

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
前期末残高	27,458	27,595
当期変動額		
株式交換	—	△101
自己株式の処分	136	△5
当期変動額合計	136	△106
当期末残高	27,595	27,489
利益剰余金		
前期末残高	△6,189	△12,655
当期変動額		
剰余金の配当	△8,529	△8,528
当期純利益	3,671	14,354
土地再評価差額金の取崩	△1,607	△3,397
当期変動額合計	△6,465	2,428
当期末残高	△12,655	△10,226
自己株式		
前期末残高	△3,660	△2,406
当期変動額		
株式交換	—	394
自己株式の取得	△143	△64
自己株式の処分	1,391	22
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	6	3
当期変動額合計	1,254	351
当期末残高	△2,406	△2,055
株主資本合計		
前期末残高	110,349	105,275
当期変動額		
株式交換	—	293
剰余金の配当	△8,529	△8,528
当期純利益	3,671	14,354
自己株式の取得	△143	△64
自己株式の処分	1,528	17
土地再評価差額金の取崩	△1,607	△3,397
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	6	3
当期変動額合計	△5,074	2,673
当期末残高	105,275	107,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,696	1,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△500	△163
当期変動額合計	△500	△163
当期末残高	1,195	1,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△118	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	86
当期変動額合計	91	86
当期末残高	△26	60
土地再評価差額金		
前期末残高	70,081	63,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,735	2,999
当期変動額合計	△6,735	2,999
当期末残高	63,346	66,345
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,458	△4,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512	△1,795
当期変動額合計	512	△1,795
当期末残高	△4,945	△6,740
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	66,201	59,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,632	1,127
当期変動額合計	△6,632	1,127
当期末残高	59,569	60,697
少数株主持分		
前期末残高	9,075	5,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,479	123
当期変動額合計	△3,479	123
当期末残高	5,596	5,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	185,627	170,441
当期変動額		
株式交換	—	293
剰余金の配当	△8,529	△8,528
当期純利益	3,671	14,354
自己株式の取得	△143	△64
自己株式の処分	1,528	17
土地再評価差額金の取崩	△1,607	△3,397
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式 の増減	—	△5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己 株式の増減	6	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,111	1,251
当期変動額合計	△15,186	3,925
当期末残高	170,441	174,366



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,447	22,097
減価償却費	45,338	47,433
のれん償却額	2,989	2,969
負ののれん償却額	△338	△307
負ののれん発生益	—	△289
工事負担金等圧縮額	—	4,935
固定資産除却損	6,345	1,977
減損損失	1,555	5,092
工事負担金等受入額	△10,831	△4,965
固定資産売却損益 (△は益)	1,836	△1,483
有価証券売却損益 (△は益)	△11	△357
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	352	△7,455
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,559	342
受取利息及び受取配当金	△5,240	△4,836
支払利息	22,833	20,562
持分法による投資損益 (△は益)	△1,311	△4,165
売上債権の増減額 (△は増加)	798	3,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,276	△3,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,816	△401
その他	△3,847	△2,500
小計	82,450	78,557
利息及び配当金の受取額	1,763	1,826
利息の支払額	△22,901	△21,039
法人税等の支払額	△2,372	△3,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,938	56,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△970	△2,487
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,096	2,194
有形及び無形固定資産の取得による支出	△67,380	△86,090
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,795	3,089
工事負担金等受入による収入	8,240	13,315
匿名組合出資配当金の受取	4,068	4,844
貸付けによる支出	△7,175	△4,180
貸付金の回収による収入	4,501	8,451
その他	5,336	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,488	△59,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,296	△20,379
長期借入れによる収入	163,258	158,598
長期借入金の返済による支出	△142,806	△152,944
社債の発行による収入	69,657	157,940
社債の償還による支出	△80,800	△120,800
リース債務の返済による支出	△1,565	△2,652
その他の負債の返済による支出	△6,589	△4,515
配当金の支払額	△8,529	△8,528
少数株主への配当金の支払額	△96	△124
自己株式の売却による収入	1,226	17
自己株式の取得による支出	△143	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,685	6,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	651	3,342
現金及び現金同等物の期首残高	29,113	29,764
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△159
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	72
現金及び現金同等物の期末残高	29,764	33,020

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は140百万円、税金等調整前当期純利益は1,000百万円それぞれ減少しております。

### 2. 工事負担金等の会計処理方法の変更

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れて固定資産を取得した場合には、前連結会計年度までは、取得原価をもって固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額については特別利益として計上しておりましたが、当連結会計年度から、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上する方法に変更しております。

従来、工事負担金等の受入工事は連続立体交差化工事が大半を占めており、当該工事は運転保安度の向上や列車速達性の改善等により収益に寄与するとともに、高架下スペースの創出など経済的価値の向上が見込まれるものでありましたが、奈良線連続立体交差化工事が一部完成した当連結会計年度以降、その主体は河川改修に伴う橋梁改築、踏切道整備、駅施設のバリアフリー化等の純公共目的又はサービス改善に資する工事へと大きく変化しております。この工事内容の変化に鑑み、公共の利益を図るため地方公共団体等に代わって鉄道事業者が資産を取得するという工事負担金制度の趣旨を斟酌し、工事負担金等受入額を除く鉄道事業者としての投資負担金額を開示することがより実態を示すこと、また、平成14年6月に策定した新「近鉄グループ経営改善計画」に基づく事業の整理再編、資産圧縮、コスト削減などの施策実施により発生した税務上の繰越欠損金についても前連結会計年度をもって解消していることから、工事負担金等を圧縮記帳することによる税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、当連結会計年度に会計処理の方法を変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は100百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4,835百万円減少しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

### 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△4,568百万円
少数株主に係る包括利益	△3,413百万円
計	△7,981百万円

### 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△926百万円
繰延ヘッジ損益	△18百万円
土地再評価差額金	△8,343百万円
為替換算調整勘定	51百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	832百万円
計	△8,403百万円

(追加情報)

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル、旅館及びレジャー施設の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	221,039	121,311	421,721	188,142	8,501	960,716	—	960,716
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,585	11,056	2,332	1,194	1,932	19,100	△19,100	—
計	223,624	132,367	424,053	189,336	10,433	979,816	△19,100	960,716
セグメント利益 又は損失(△)	28,310	7,672	△1,159	△345	477	34,955	803	35,758
セグメント資産	939,841	471,607	202,383	179,182	19,548	1,812,563	45,707	1,858,271
その他の項目								
減価償却費	24,248	4,425	8,625	6,953	1,124	45,378	△39	45,338
のれん償却額	0	—	843	2,145	—	2,989	—	2,989
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	45,090	15,785	10,081	5,923	1,565	78,445	—	78,445

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は94,104百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への 売上高	215,876	129,714	406,286	196,440	9,380	957,699	2,307	960,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,693	11,343	2,410	1,162	1,855	19,466	△19,466	—
計	218,570	141,058	408,697	197,603	11,236	977,165	△17,158	960,006
セグメント利益 又は損失（△）	28,845	6,866	3,606	△218	618	39,717	201	39,919
セグメント資産	932,377	486,671	192,860	187,073	20,180	1,819,163	41,059	1,860,222
その他の項目								
減価償却費	25,246	5,089	8,564	7,277	1,283	47,462	△28	47,433
のれん償却額	3	—	809	2,156	—	2,969	—	2,969
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	20,012	18,864	11,504	20,026	2,253	72,661	△197	72,464

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、連結会社間で行われた事業再編において、連結決算日と異なる決算日の連結会社が含まれていたことに伴い、当該連結会社の会計期間の相違部分を調整したものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は87,195百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1株当たり純資産額	99円3銭
1株当たり当期純利益	8円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円15銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり純資産額)

純資産の部の合計額	174,366百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,720百万円
(うち少数株主持分)	5,720百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	168,646百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	1,703,062千株

(1株当たり当期純利益)

当期純利益	14,354百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	14,354百万円
普通株式の期中平均株式数	1,702,122千株

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)

当期純利益調整額	135百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	135百万円)
普通株式増加数	75,949千株
(うち新株予約権付社債)	75,949千株)

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

#### 4. 個別財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,750	7,436
未収運賃	3,760	3,868
未収金	18,625	8,608
未収収益	330	326
関係会社短期貸付金	23,198	11,614
販売土地及び建物	107,142	105,079
貯蔵品	1,866	2,323
前払金	5,484	10,997
前払費用	911	778
繰延税金資産	13,378	9,646
その他の流動資産	526	384
貸倒引当金	△7,180	△2,862
流動資産合計	173,794	158,202
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,372,235	1,402,204
減価償却累計額	△591,846	△607,703
有形固定資産(純額)	780,389	794,500
無形固定資産	2,037	1,927
鉄軌道事業固定資産合計	782,426	796,428
付帯事業固定資産		
有形固定資産	428,893	458,165
減価償却累計額	△129,034	△135,781
有形固定資産(純額)	299,858	322,384
無形固定資産	1,207	1,199
付帯事業固定資産合計	301,065	323,584
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,365	12,519
減価償却累計額	△5,566	△5,750
有形固定資産(純額)	6,799	6,768
無形固定資産	479	317
各事業関連固定資産合計	7,278	7,086
建設仮勘定		
鉄軌道事業	42,776	21,856
付帯事業	17,568	22,895
各事業関連	4	—
建設仮勘定合計	60,350	44,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,614	4,064
関係会社株式	176,738	177,238
出資金	1,057	—
長期貸付金	545	463
関係会社長期貸付金	10,352	8,211
長期前払費用	6,244	5,846
前払年金費用	13,659	17,322
敷金及び保証金	1,863	2,139
その他の投資等	4,186	1,816
貸倒引当金	△390	△288
投資評価引当金	△6,500	△2,280
投資その他の資産合計	212,371	214,535
固定資産合計	1,363,492	1,386,385
繰延資産		
社債発行費	741	2,317
繰延資産合計	741	2,317
資産合計	1,538,028	1,546,906
負債の部		
流動負債		
短期借入金	157,365	115,688
1年内返済予定の長期借入金	91,521	112,306
1年以内償還社債	120,800	65,800
未払金	32,257	27,532
未払費用	6,534	6,112
未払消費税等	416	742
未払法人税等	3,334	408
預り連絡運賃	1,491	1,413
預り金	2,860	2,334
前受運賃	4,593	4,527
前受金	4,427	2,423
賞与引当金	4,800	4,868
その他の流動負債	3,828	3,560
流動負債合計	434,228	347,718
固定負債		
社債	249,000	343,200
長期借入金	528,421	523,380
鉄道・運輸機構長期未払金	2,398	68
繰延税金負債	8,966	13,465
再評価に係る繰延税金負債	85,870	86,114
長期預り敷金保証金	18,135	18,343
その他の固定負債	12,070	12,359
固定負債合計	904,863	996,932
負債合計	1,339,092	1,344,651



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金	25,279	25,279
その他資本剰余金	1,404	1,570
資本剰余金合計	26,684	26,849
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,246	23,827
利益剰余金合計	24,246	23,827
自己株式	△1,935	△1,272
株主資本合計	141,736	142,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	98
土地再評価差額金	57,013	60,010
評価・換算差額等合計	57,199	60,108
純資産合計	198,936	202,255
負債純資産合計	1,538,028	1,546,906

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	147,317	147,243
鉄道線路使用料収入	988	1,031
運輸雑収	10,148	8,238
鉄軌道事業営業収益合計	158,454	156,513
営業費		
運送営業費	97,739	95,178
一般管理費	6,646	7,105
諸税	5,874	5,461
減価償却費	21,200	22,400
鉄軌道事業営業費合計	131,461	130,146
鉄軌道事業営業利益	26,993	26,367
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入		
土地建物売上高	10,801	10,180
賃貸料その他	18,195	18,406
不動産事業収入合計	28,996	28,586
流通事業収入	38,794	40,132
ホテル事業収入	41,290	41,306
その他の事業収入	1,521	2,088
付帯事業営業収益合計	110,603	112,114
営業費		
売上原価	70,052	71,203
販売費及び一般管理費	24,079	23,584
諸税	3,489	3,883
減価償却費	7,724	8,523
付帯事業営業費合計	105,346	107,195
付帯事業営業利益	5,257	4,919
全事業営業利益	32,251	31,287
営業外収益		
受取利息	422	497
有価証券利息	0	2
受取配当金	2,657	2,856
物品売却益	99	190
土地物件貸付料	133	124
雑収入	1,495	1,067
営業外収益合計	4,809	4,739
営業外費用		
支払利息	12,784	12,287
社債利息	7,017	5,388
社債発行費償却	319	483
貸倒引当金繰入額	15	19
雑支出	671	265
営業外費用合計	20,807	18,445
経常利益	16,252	17,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
特別利益		
工事負担金等受入額	10,831	4,965
固定資産売却益	104	1,880
有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	—	10
投資評価引当金戻入額	—	188
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	3,414	3,567
受取補償金	—	1,583
特別利益合計	14,356	12,194
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	4,935
固定資産売却損	1,911	759
固定資産除却損	2,592	223
減損損失	—	1,183
有価証券評価損	373	0
貸倒引当金繰入額	3,723	1,049
投資評価引当金繰入額	1,280	—
関係会社整理損	—	1,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	521
環境対策費	1,380	—
その他	231	43
特別損失合計	11,491	9,957
税引前当期純利益	19,117	19,818
法人税、住民税及び事業税	4,475	180
法人税等調整額	3,293	8,074
法人税等合計	7,768	8,254
当期純利益	11,348	11,564

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,279	25,279
当期末残高	25,279	25,279
その他資本剰余金		
前期末残高	1,405	1,404
当期変動額		
株式交換	—	170
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	165
当期末残高	1,404	1,570
資本剰余金合計		
前期末残高	26,684	26,684
当期変動額		
株式交換	—	170
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	165
当期末残高	26,684	26,849
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,996	24,246
当期変動額		
剰余金の配当	△8,529	△8,528
当期純利益	11,348	11,564
土地再評価差額金の取崩	△1,568	△3,455
当期変動額合計	1,250	△419
当期末残高	24,246	23,827
自己株式		
前期末残高	△1,819	△1,935
当期変動額		
株式交換	—	705
自己株式の取得	△143	△64
自己株式の処分	28	22
当期変動額合計	△115	663
当期末残高	△1,935	△1,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本合計		
前期末残高	140,602	141,736
当期変動額		
株式交換	—	876
剰余金の配当	△8,529	△8,528
当期純利益	11,348	11,564
自己株式の取得	△143	△64
自己株式の処分	27	17
土地再評価差額金の取崩	△1,568	△3,455
当期変動額合計	1,133	409
当期末残高	141,736	142,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	△87
当期変動額合計	112	△87
当期末残高	186	98
土地再評価差額金		
前期末残高	63,788	57,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,775	2,997
当期変動額合計	△6,775	2,997
当期末残高	57,013	60,010
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,862	57,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,662	2,909
当期変動額合計	△6,662	2,909
当期末残高	57,199	60,108
純資産合計		
前期末残高	204,465	198,936
当期変動額		
株式交換	—	876
剰余金の配当	△8,529	△8,528
当期純利益	11,348	11,564
自己株式の取得	△143	△64
自己株式の処分	27	17
土地再評価差額金の取崩	△1,568	△3,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,662	2,909
当期変動額合計	△5,528	3,318
当期末残高	198,936	202,255

## 平成22年度 決算補足資料

### 1. 連結決算補足資料

(1) 事業セグメント別収支比較表等

(単位：百万円)

	当期実績 (平成22年度)			次期予想 (平成23年度)			
	通期 (23/3)	前年比		第2四半期 (23/9)	通期 (24/3)	通期の前年比	
<b>売上高</b>	<b>960,006</b>	<b>△709</b>	<b>△0.1%</b>	<b>440,000</b>	<b>940,000</b>	<b>△20,006</b>	<b>△2.1%</b>
運輸	218,570	△5,054	△2.3%	104,000	212,000	△6,570	△3.0%
不動産	141,058	8,690	6.6%	58,000	146,000	4,941	3.5%
流通	408,697	△15,356	△3.6%	195,000	400,000	△8,697	△2.1%
ホテル・レジャー	197,603	8,266	4.4%	88,000	190,000	△7,603	△3.8%
その他	11,236	802	7.7%	5,000	11,000	△236	△2.1%
調整	△17,158	1,941		△10,000	△19,000	△1,841	
<b>営業利益</b> (売上高営業利益率)	<b>39,919</b> (4.2%)	<b>4,160</b> (0.5%)	<b>11.6%</b>	<b>14,000</b> (3.2%)	<b>38,000</b> (4.0%)	<b>△1,919</b> (△0.2%)	<b>△4.8%</b>
運輸	28,845 (13.2%)	534 (0.5%)	1.9%	13,000 (12.5%)	25,800 (12.2%)	△3,045 (△1.0%)	△10.6%
不動産	6,866 (4.9%)	△806 (△0.9%)	△10.5%	1,800 (3.1%)	8,800 (6.0%)	1,933 (1.1%)	28.2%
流通	3,606 (0.9%)	4,765 (1.2%)	—	900 (0.5%)	3,300 (0.8%)	△306 (△0.1%)	△8.5%
ホテル・レジャー	△218 (△0.1%)	126 (0.1%)	36.7%	△2,300 (△2.6%)	△1,000 (△0.5%)	△781 (△0.4%)	△357.2%
その他	618 (5.5%)	141 (0.9%)	29.6%	400 (8.0%)	700 (6.4%)	81 (0.9%)	13.2%
調整	201	△601		200	400	198	
<b>経常利益</b>	<b>25,249</b>	<b>7,858</b>	<b>45.2%</b>	<b>6,000</b>	<b>23,000</b>	<b>△2,249</b>	<b>△8.9%</b>
<b>当期純利益</b>	<b>14,354</b>	<b>10,683</b>	<b>291.0%</b>	<b>3,000</b>	<b>14,000</b>	<b>△354</b>	<b>△2.5%</b>

(注) 連結子会社数 48社 △1社 (前期末比)  
持分法適用会社数 6社 △1社 (前期末比)

	当期実績 (平成22年度)		次期予想 (平成23年度)	
	通期 (23/3)	前年比	通期 (24/3)	前年比
<b>設備投資</b>	<b>72,464</b>	<b>△5,980</b>	<b>68,000</b>	<b>△4,464</b>
運輸	20,012	△25,078	25,400	5,387
不動産	18,864	3,079	30,200	11,335
流通	11,504	1,423	2,900	△8,604
ホテル・レジャー	20,026	14,103	7,700	△12,326
その他	2,253	688	1,800	△453
調整	△197	△197	0	197
<b>減価償却費</b>	<b>47,433</b>	<b>2,095</b>	<b>49,000</b>	<b>1,566</b>
<b>持分法投資利益</b>	<b>4,165</b>	<b>2,854</b>	<b>4,600</b>	<b>434</b>
<b>金融収支</b>	<b>△19,293</b>	<b>1,714</b>	<b>△20,100</b>	<b>△806</b>
受取利息・配当金	1,268	△557	600	△668
支払利息・社債利息	20,562	△2,271	20,700	137
<b>借入金・社債残高</b>	<b>1,324,808</b>	<b>24,473</b>	<b>1,320,000</b>	<b>△4,808</b>
借入金	915,808	△14,726		
社債	409,000	39,200		

※当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しており、売上高、営業利益及び設備投資におけるセグメント別数値の前年比は、前期を当期と同じセグメント区分(新セグメント区分)に組み替えた上で算出しております。

## (2) 比較連結損益計算書

科 目	当 期 〔H22. 4. 1から H23. 3. 31まで〕	前 期 〔H21. 4. 1から H22. 3. 31まで〕	差引増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	960,006	960,716	△ 709	△ 0.1
営 業 費	920,087	924,957	△ 4,869	△ 0.5
運輸業等営業費及び売上原価	820,400	817,037	3,363	0.4
販売費及び一般管理費	99,686	107,919	△ 8,233	△ 7.6
営 業 利 益	39,919	35,758	4,160	11.6
営 業 外 収 益	9,651	8,266	1,385	16.8
受取利息及び配当金	1,268	1,826	△ 557	△ 30.5
持分法による投資利益	4,165	1,311	2,854	217.6
そ の 他	4,217	5,128	△ 911	△ 17.8
営 業 外 費 用	24,322	26,635	△ 2,313	△ 8.7
支払利息及び社債利息	20,562	22,833	△ 2,271	△ 9.9
そ の 他	3,759	3,801	△ 41	△ 1.1
経 常 利 益	25,249	17,390	7,858	45.2
特 別 利 益	14,395	15,424	△ 1,028	△ 6.7
工事負担金等受入額	4,965	10,831	△ 5,866	△ 54.2
固定資産売却益	2,243	—	2,243	—
特別配当金	3,567	3,414	152	4.5
受取補償金	1,583	—	1,583	—
そ の 他	2,036	1,178	858	72.8
特 別 損 失	17,547	18,367	△ 819	△ 4.5
工事負担金等圧縮額	4,935	—	4,935	—
固定資産売却損	759	2,171	△ 1,411	△ 65.0
固定資産除却費	—	2,828	△ 2,828	—
減 損 損 失	5,092	—	5,092	—
事業再編損	1,947	—	1,947	—
特別退職金	—	5,113	△ 5,113	—
退職給付制度一部終了損失	—	2,858	△ 2,858	—
環境対策費	—	1,592	△ 1,592	—
そ の 他	4,811	3,804	1,007	26.5
税金等調整前当期純利益	22,097	14,447	7,650	53.0
法 人 税 等	7,013	14,024	△ 7,010	△ 50.0
少数株主損益調整前当期純利益	15,083	—	—	—
少数株主利益又は少数株主損失	729	△ 3,248	3,977	—
当 期 純 利 益	14,354	3,671	10,683	291.0

## (3) 比較連結貸借対照表

科 目	当期末 H23. 3. 31現在	前期末比	科 目	当期末 H23. 3. 31現在	前期末比
	百万円	百万円		百万円	百万円
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	335,020	△ 9,908	流 動 負 債	567,126	△ 100,217
現金及び預金	33,526	3,203	支払手形及び買掛金	35,367	△ 5,897
受取手形及び売掛金	25,533	△ 3,867	短 期 借 入 金	302,929	△ 23,608
有 価 証 券	—	△ 20	1年以内償還社債	65,800	△ 55,000
た な 卸 資 産	220,744	860	未 払 金	58,352	△ 4,661
繰 延 税 金 資 産	12,430	△ 1,917	未 払 法 人 税 等	2,620	△ 2,158
そ の 他	44,607	△ 7,060	繰 延 税 金 負 債	11	△ 2
貸 倒 引 当 金	△ 1,822	△ 1,107	賞 与 引 当 金	7,883	△ 320
固 定 資 産	1,522,884	10,283	商 品 券 等 引 換 損 失 引 当 金	3,759	336
有 形 固 定 資 産	1,371,684	17,825	そ の 他	90,403	△ 8,904
建 物 及 び 構 築 物	613,318	20,638	固 定 負 債	1,118,729	98,243
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	36,102	△ 1,131	社 債	343,200	94,200
土 地	656,824	12,714	長 期 借 入 金	612,879	8,882
建 設 仮 勘 定	38,756	△ 15,330	繰 延 税 金 負 債	3,036	△ 293
そ の 他	26,681	935	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	91,776	242
無 形 固 定 資 産	15,806	△ 4,165	退 職 給 付 引 当 金	11,055	△ 3,543
投 資 そ の 他 の 資 産	135,393	△ 3,375	債 務 保 証 損 失 引 当 金	64	64
投 資 有 価 証 券	70,007	1,731	事 業 損 失 引 当 金	—	△ 58
長 期 貸 付 金	4,871	△ 934	そ の 他	56,716	△ 1,249
繰 延 税 金 資 産	10,901	△ 2,925	負 債 合 計	1,685,856	△ 1,974
そ の 他	51,748	△ 3,790	( 純 資 産 の 部 )		
貸 倒 引 当 金	△ 1,698	1,813	株 主 資 本	107,948	2,673
投 資 評 価 引 当 金	△ 437	729	資 本 金	92,741	0
繰 延 資 産	2,317	1,576	資 本 剰 余 金	27,489	△ 106
			利 益 剰 余 金	△ 10,226	2,428
			自 己 株 式	△ 2,055	351
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	60,697	1,127
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,032	△ 163
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	60	86
			土 地 再 評 価 差 額 金	66,345	2,999
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 6,740	△ 1,795
			少 数 株 主 持 分	5,720	123
			純 資 産 合 計	174,366	3,925
資 産 合 計	1,860,222	1,950	負 債 純 資 産 合 計	1,860,222	1,950



## 2. 個別決算補足資料

(単位：百万円)

	当期実績 (平成22年度)			次期予想 (平成23年度)			
	通期 (23/3)	前年比		第2四半期 (23/9)	通期 (24/3)	通期の前年比	
<b>営業収益</b>	<b>268,628</b>	<b>△430</b>	<b>△0.2%</b>	<b>130,000</b>	<b>264,000</b>	<b>△4,628</b>	<b>△1.7%</b>
鉄軌道事業	156,513	△1,940	△1.2%	76,000	152,000	△4,513	△2.9%
付帯事業	112,114	1,510	1.4%	54,000	112,000	△114	△0.1%
<b>営業利益</b> (売上高営業利益率)	<b>31,287</b> (11.6%)	<b>△964</b> (△0.4%)	<b>△3.0%</b>	<b>15,000</b> (11.5%)	<b>30,000</b> (11.4%)	<b>△1,287</b> (△0.2%)	<b>△4.1%</b>
鉄軌道事業	26,367 (16.8%)	△625 (△0.2%)	△2.3%	12,300 (16.2%)	24,000 (15.8%)	△2,367 (△1.0%)	△9.0%
付帯事業	4,919 (4.4%)	△338 (△0.4%)	△6.4%	2,700 (5.0%)	6,000 (5.4%)	1,080 (1.0%)	22.0%
営業外収益	4,739	△70	△1.5%				
営業外費用	18,445	△2,362	△11.4%				
<b>経常利益</b>	<b>17,580</b>	<b>1,328</b>	<b>8.2%</b>	<b>7,000</b>	<b>15,000</b>	<b>△2,580</b>	<b>△14.7%</b>
特別利益	12,194	△2,161	△15.1%				
特別損失	9,957	△1,534	△13.4%				
税引前当期純利益	19,818	701	3.7%				
法人税等	8,254	485	6.3%				
<b>当期純利益</b>	<b>11,564</b>	<b>216</b>	<b>1.9%</b>	<b>5,000</b>	<b>10,000</b>	<b>△1,564</b>	<b>△13.5%</b>

運 輸 成 績							
<b>旅客人員 (千人)</b>	<b>573,522</b>	<b>△2,707</b>	<b>△0.5%</b>	<b>284,902</b>	<b>559,932</b>	<b>△13,590</b>	<b>△2.4%</b>
定期外 (千人)	224,464	6,629	3.0%	107,497	218,655	△5,809	△2.6%
定期 (千人)	349,058	△9,336	△2.6%	177,405	341,277	△7,781	△2.2%
<b>旅客収入</b>	<b>147,184</b>	<b>△71</b>	<b>△0.0%</b>	<b>71,592</b>	<b>142,685</b>	<b>△4,498</b>	<b>△3.1%</b>
定期外	97,614	1,728	1.8%	46,818	94,462	△3,151	△3.2%
定期	49,569	△1,800	△3.5%	24,773	48,222	△1,347	△2.7%

	当期実績 (平成22年度)		次期予想 (平成23年度)	
	通期 (23/3)	前年比	通期 (24/3)	前年比
<b>設備投資</b>	<b>54,494</b>	<b>△5,901</b>	<b>56,000</b>	<b>1,505</b>
鉄軌道事業	17,403	△23,886	20,000	2,596
付帯事業等	37,091	17,984	36,000	△1,091
<b>減価償却費</b>	<b>30,924</b>	<b>1,999</b>	<b>31,500</b>	<b>575</b>
<b>金融収支</b>	<b>△14,319</b>	<b>2,401</b>	<b>△15,200</b>	<b>△880</b>
受取利息・配当金	3,357	276	2,300	△1,057
支払利息・社債利息	17,676	△2,125	17,500	△176
<b>借入金・社債残高</b>	<b>1,160,375</b>	<b>13,268</b>	<b>1,170,000</b>	<b>9,624</b>
借入金	751,375	△25,931		
社債	409,000	39,200		